

コード No. : 17-S-003

提出日 : 平成 29 年 12 月 30 日

平成 29 年度「カンボジアのいま」セミナー／シンポジウム実施事業」報告書

カンボジア市民フォーラム(報告) 熊岡路矢

1. プログラムの目的

背景: 1991 年 10 月 23 日、21 年におよぶ紛争の後、カンボジアの人々、政党4派、国連および超大国、大国によって合意された「カンボジア包括和平協定」がパリで締結されてから 26 年(昨年 2016 年が 25 周年)が経過する。また 1993 年 5 月の UNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)管理下での総選挙から来年 2018 年で 25 年が経過し、政権交代の可能性のある第 6 回国会総選挙が行われる予定である。

2013 年第 5 回総選挙以後、特にこの1-2年、政治・人権状況が極端に悪化している。人権 NGO、「カンボジア人権開発協会=ADHOC」スタッフ5名の逮捕・拘留、政治評論家の暗殺、メディア(英字新聞、ラジオ局)の事実上の廃刊・廃局、最大野党『救国党』党首の「国家転覆罪」による逮捕・拘留、野党議員への暴力や逮捕、政府高官による軍隊利用(野党本部の包囲)、政党法・選挙法の改正(政党の解散の要件、解散させられる政党議席の他党への移転)が続いている。9 月『救国党』議員 55 名のうち、20 名以上が国外へ避難した。事実上、同党は活動不能の状態である。

当フォーラムでは、今年 2017 年から 18 年にかけて、カンボジア紛争から 40 数年、和平—総選挙から 25 年の現在、悪化するカンボジア政治・人権状況を検証し、また関連して、カンボジアに関わる日本の ODA 政策、特に民法など法整備支援を検証する機会を創りたいと考えた。

今回のセミナー(分野別発表)と、国際シンポジウムの目的は、以下の3点である。

1) UNTAC 総選挙から、4 半世紀となる、カンボジアの政治・社会状況を明らかにする。とりわけ、与野党の得票数、獲得議席が伯仲した、2013 年総選挙以降の政府・与党「人民党」による、野党やメディアへの攻撃、人権、環境、選挙監視分野の NGO への圧力を明らかにする。

2) カンボジアの NGO 代表2名、またカンボジアに関わる日本の NGO 代表者、外務省幹部(南東アジア第一課)を集め、2018 年(7 月 29 日)第 6 回総選挙およびそこに至るプロセスがどうなるのかを具体的事実から分析・推察する。

3) 過去 25 年間、日本が大きな額で、カンボジア援助の成果と課題を問う。とりわけ、本来、①「人治」から「法治」を目指し、また②土地収奪問題などで弱い立場にたつ人々のよりどころにもなりえたはずの「法整備支援」が、結果的に、政治的、経済的強者の権力者を支える道具になってしまった現況を明らかにする。

2. 主な活動内容・スケジュール

1) 事前の準備および関連する日程: カンボジア市民フォーラムでは、2017 年3-4月の世話人会の決定に基づき、上智大学アジア文化研究所と協議しながら、カンボジアの現地状況を把握し、7 月 16 日開催のカンボジア市民フォーラムと上智大学共催「カンボジアのいま」1993 年 UNTAC 総選挙から 25 年—カンボジア和平を検証する」・2017 年度カンボジア連続セミナー第 1 回「カンボジア政治・人権状況—法整備支援—2018 年総選挙に向けて」を準備し、実施した。日本の人権 NGO 代表者、法整備支援専門家、カンボジア政治研究者および外務省南東アジア第一課のカンボジア専門官を交え、現状の究明、今後の課題を明らかにした。年度の冒頭および、7 月セミナー開催の時点で、10 月 21 日「カンボジアのいま」セミナー／国際シンポジウムは、構想されていた。

2)カンボジア市民フォーラムでは、前年2016年11月に、カンボジア人権NGO、ADHOC関係者5名の被逮捕・拘束者への面会・支援、またADHOCや選挙監視NGO協議体COMFRELとの協議を行い、堀之内日本大使訪問・意見交換などを行ってきた。そして、その後の継続的追加的調査活動として、8月22日～30日にカンボジアを訪れ、6月29日に保釈となったADHOC職員や同団体事務局長との会合、カンボジアで活動する現地そして、日本をふくむ諸外国のNGOや政党幹部と会い状況把握に努めた。日本大使館においても、堀之内大使ほか専門家と意見、情報交換を行った。6月の地方選挙以降の、急激な政治・人権状況の悪化が確認出来た。

3)10月21日(土)“カンボジアのいま”セミナーおよび国際シンポジウムでは、正に渦中にある、ADHOC代表のトゥン・サライ氏、COMFREL事務局長のコウル・パンニャ氏を招聘し、午前のセッション(フォーラム参加団体による、農業・農村開発、地域保健、教育各分野における活動発表と、この25年の総括を、分野別に、また最後に宇井志緒利共同代表世話人を司会に総合的に行った。このセミナー・セッションでは、カンボジアで25年以上地道に活動する地域開発系NGOの、業績、視点の強みが発揮された。

午後のセッションは、トゥン・サライ氏の基調講演、今川幸雄元大使のインタビュー映像の紹介から始め、コウル・パンニャ氏、カンボジアに長期関わったNGOリーダー、学者・研究者、外務省南東アジア第一課長の参加で、現状をどう見るか、今後どのような対応を考え、とるべきかを話合った。会場との質疑応答もふくめ、様々な意見が表現されたが、問題の複雑性、繊細な部分を考慮し、敢えて一つの結論を出すことはしなかった。

3. 助成を受けた活動の報告(様子がわかる写真等があれば貼付してください)

午前のセッション：総合司会：宇井志緒利共同代表世話人。各分野別スピーカー：農業・農村開発(JVC＝山崎氏)、地域保健(SHARE＝虎頭氏)、教育(SVA＝玉利氏)



午後のセッション：トゥン・サライ氏、コウル・パンニャ氏、斉田南東アジア第一課長、米倉氏、坂野氏、佐藤安信氏。



基調講演を行う、トゥン・サライ氏(ADHOC 代表)



パネリストとして発言する、コウル・パンニャ氏(選挙監視 NGO 協議会=COMFREL 事務局長)



8月23日(プノンペン) 保釈されたADHOCスタッフと、ウン・キア事務局長(向かって右から二人目。カンボジア市民フォーラム訪問団との会合)



4. 活動の成果(成果物などがありましたらご紹介ください)

①NHKBS 国際放送: 日本の総選挙(10月22日投票)と合わせる形で、コウル・パンニャ氏のカンボジアでの選挙監視活動、今回のシンポジウムでの発言、NHK 事務所でのインタビューの様子が放映された。

https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/newsroomtokyo/features/20171025_1.html(現在でも放映中)

②この10月21日シンポジウムが基になり、数次の準備を経て、カンボジアの政治・人権状況の悪化がテーマとなり、12月13日(火)「ODA 政策協議会」(外務省とNGOとの正式会合)での正式議題となり、カンボジア市民フォーラムの熊岡、佐藤安信が中心となって、外務省(国際協力局長主宰)との意見交換、情報交換を行った。現在、逐語の議事録が完成されつつある。フォーラムから岡島氏、また HRW(ヒューマン・ライツ・ウォッチ)土井氏なども発言した。

外務省側は、「カンボジア政府を追い詰めない」「強く批判しない」「選挙支援は続ける」の発言を繰り返した。NGO 側は、カンボジアの問題を継続的に審議することを求めた。

③このシンポジウムが縁になり、カンボジア NGO が 2018 年 1 月にタイのバンコクで開く、政策・戦略・作戦会議に、日本側が資金支援を行うことになり、その報告を兼ねてカンボジア市民フォーラムが招かれた。これは、従来、米国民党系の研究所/NGO で NDI が資金支援を行ってきたが、NDI が、カンボジア政府から活動停止と事務所閉鎖を命じられたため、資金源が失われた部分を補うこととなった。

④このシンポジウムで、改めてカンボジア政治・人権状況の悪化が、日本の市民社会、政府、メディア、カンボジアに関心をもつ市民によって確認された。今後、2018 年の1-3月、また 2018 年度の調査・研究を通して、政府間対話、政府—NGO 対話、NGO 間の対話ふくめ、改善のための道が模索される。

5. 今後の課題

いずれも大きな課題、また難問であるが、

1)悪化するカンボジア政治・人権状況の現状把握を行い、7月に予定される総選挙が信頼できる、また自由で公正な選挙になるよう側面支援を行うこと。

2)カンボジア NGO との連携、支援を行うこと。また、カンボジア政府、政権与党への働きかけを行うこと。

3)1991 年以降、カンボジアに対して巨額の援助を行ってきた日本政府・外務省との対話を続け、日本の援助(とりわけ法整備支援)の成果と課題を明らかにする。

4)現在のカンボジア政府(一般的には、発展途上国)に大きな影響力をもつ中国への働きかけ。国際援助・協力をめぐる中国との協議。